



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 田中商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7619 URL <http://www.tanakashoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼管理本部長 (氏名) 鳥谷部 毅

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 春日 国敏

TEL 03-3765-5211

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,324		164		165		100	
2021年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 105百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	11.45	
2021年3月期第1四半期		

(注) 2021年3月期第1四半期は、四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、2021年3月期第1四半期の連結経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	23,346	12,445	53.3
2021年3月期	24,522	12,476	50.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,445百万円 2021年3月期 12,476百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		15.00	20.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,130	7.8	1,351	31.0	1,360	29.7	870	26.0	98.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	8,832,000 株	2021年3月期	8,832,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	24,143 株	2021年3月期	24,143 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	8,807,857 株	2021年3月期1Q	8,807,857 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は新型コロナウイルス感染症拡大による、度重なる緊急事態宣言や、まん延防止等重点処置の影響により、経済活動に制限がかかる状況が続く、個人消費に弱い動きがみられるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、公共投資は関連予算の執行により堅調に推移し、慎重な姿勢を見せていた民間設備投資も大型案件は少ないものの、中・小型案件を中心に持ち直しの動きが見られ始めました。一方で労働力不足やメタル系資材価格の高騰などにより受注競争は厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症への感染予防対策を徹底した上で、得意先要望に沿った営業活動、更なる得意先の開拓、情報管理の強化による物件受注で需要獲得に取り組んでまいりました。また、高騰するメタル系資材に対しては、市場動向に細心の注意を払いながら価格対応を行い適正利潤の確保に努めて参りました。

一方、子会社の株式会社カワツウとは、まだシナジー効果として業績へ与える影響は小さいもののグループでの営業活動や情報共有の強化を行い、新たな需要獲得へ繋げてまいりました。

この結果、売上高は7,324,878千円となりました。利益面におきましては、営業利益164,554千円、経常利益165,481千円、親会社株主に帰属する四半期純利益100,819千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,175,758千円減少し、23,346,553千円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,137,339千円減少し、11,664,829千円となりました。

固定資産は、建物の減価償却による減少等により、前連結会計年度末に比べ38,418千円減少し、11,681,724千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,089,260千円減少し、8,837,673千円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加があったものの、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ55,619千円減少し、2,063,120千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等があったものの、剰余金の配当により、前連結会計年度末に比べ30,878千円減少し、12,445,759千円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では2021年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,947,317	2,423,226
受取手形及び売掛金	8,267,606	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,811,503
電子記録債権	583,031	631,237
商品及び製品	1,778,963	1,709,991
未成工事支出金	23,946	—
原材料及び貯蔵品	8,223	7,388
その他	196,520	84,424
貸倒引当金	△3,439	△2,942
流動資産合計	12,802,169	11,664,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,673,960	2,645,056
土地	7,455,881	7,455,881
その他(純額)	213,180	200,364
有形固定資産合計	10,343,021	10,301,302
無形固定資産		
のれん	179,851	169,859
その他	66,846	63,085
無形固定資産合計	246,698	232,945
投資その他の資産		
繰延税金資産	632,058	649,563
その他	606,296	605,776
貸倒引当金	△107,931	△107,864
投資その他の資産合計	1,130,423	1,147,476
固定資産合計	11,720,142	11,681,724
資産合計	24,522,312	23,346,553
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,159,145	4,269,152
短期借入金	3,900,000	3,600,000
1年内償還予定の社債	7,200	7,200
1年内返済予定の長期借入金	26,676	26,676
未払法人税等	239,678	93,771
賞与引当金	131,566	190,165
その他	462,667	650,707
流動負債合計	9,926,934	8,837,673
固定負債		
社債	28,400	28,400
長期借入金	112,760	36,091
退職給付に係る負債	1,740,431	1,760,491
役員退職慰労引当金	155,300	161,000
その他	81,848	77,138
固定負債合計	2,118,740	2,063,120
負債合計	12,045,674	10,900,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	10,518,829	10,483,282
自己株式	△13,962	△13,962
株主資本合計	12,529,220	12,493,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,425	31,616
退職給付に係る調整累計額	△84,007	△79,529
その他の包括利益累計額合計	△52,582	△47,913
純資産合計	12,476,637	12,445,759
負債純資産合計	24,522,312	23,346,553

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,324,878
売上原価	6,213,646
売上総利益	1,111,231
販売費及び一般管理費	946,676
営業利益	164,554
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,456
その他	2,370
営業外収益合計	3,826
営業外費用	
支払利息	2,899
営業外費用合計	2,899
経常利益	165,481
特別利益	
固定資産売却益	813
特別利益合計	813
税金等調整前四半期純利益	166,294
法人税、住民税及び事業税	83,308
法人税等調整額	△17,834
法人税等合計	65,474
四半期純利益	100,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,819

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	100,819
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	190
退職給付に係る調整額	4,478
その他の包括利益合計	4,668
四半期包括利益	105,488
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	105,488
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、電設資材卸売業において、売上値引等の顧客に支払われる対価について、従来は金額確定時に売上高から控除しておりましたが、当連結会計年度より商品等を販売した時点で変動対価を見積り、取引価格に反映して売上高から控除する方法に変更しております。また、工事事業における工事契約に関して、工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,665千円増加し、売上原価は19,705千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,959千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,248千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、変動対価については「返金負債」として流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。